

平成16年3月期

中間決算短信（連結）



平成15年11月25日

会社名 東洋合成工業株式会社

登録銘柄

コード番号 4970

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.tovogosei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 正輝

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 青木 久昂

TEL (047) 327-8080 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,222	(△1.6)	463	(△11.3)	282	(△16.1)
14年9月中間期	5,309	(24.8)	522	(57.0)	336	(88.6)
15年3月期	10,310		882		521	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	97	(△35.6)	13	97	—	—
14年9月中間期	151	(55.4)	21	63	—	—
15年3月期	264		31	46	—	—

- (注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 一百万円 14年9月中間期 一百万円 15年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 6,968,399株 14年9月中間期 6,993,084株 15年3月期 6,992,653株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	21,342	5,001	23.4	718	75
14年9月中間期	20,858	4,881	23.4	698	06
15年3月期	21,116	4,958	23.5	702	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 6,958,970株 14年9月中間期 6,992,810株 15年3月期 6,991,970株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	363	△1,115	654	587
14年9月中間期	1,408	△139	△1,353	667
15年3月期	2,486	△911	△1,642	684

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,850	590	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

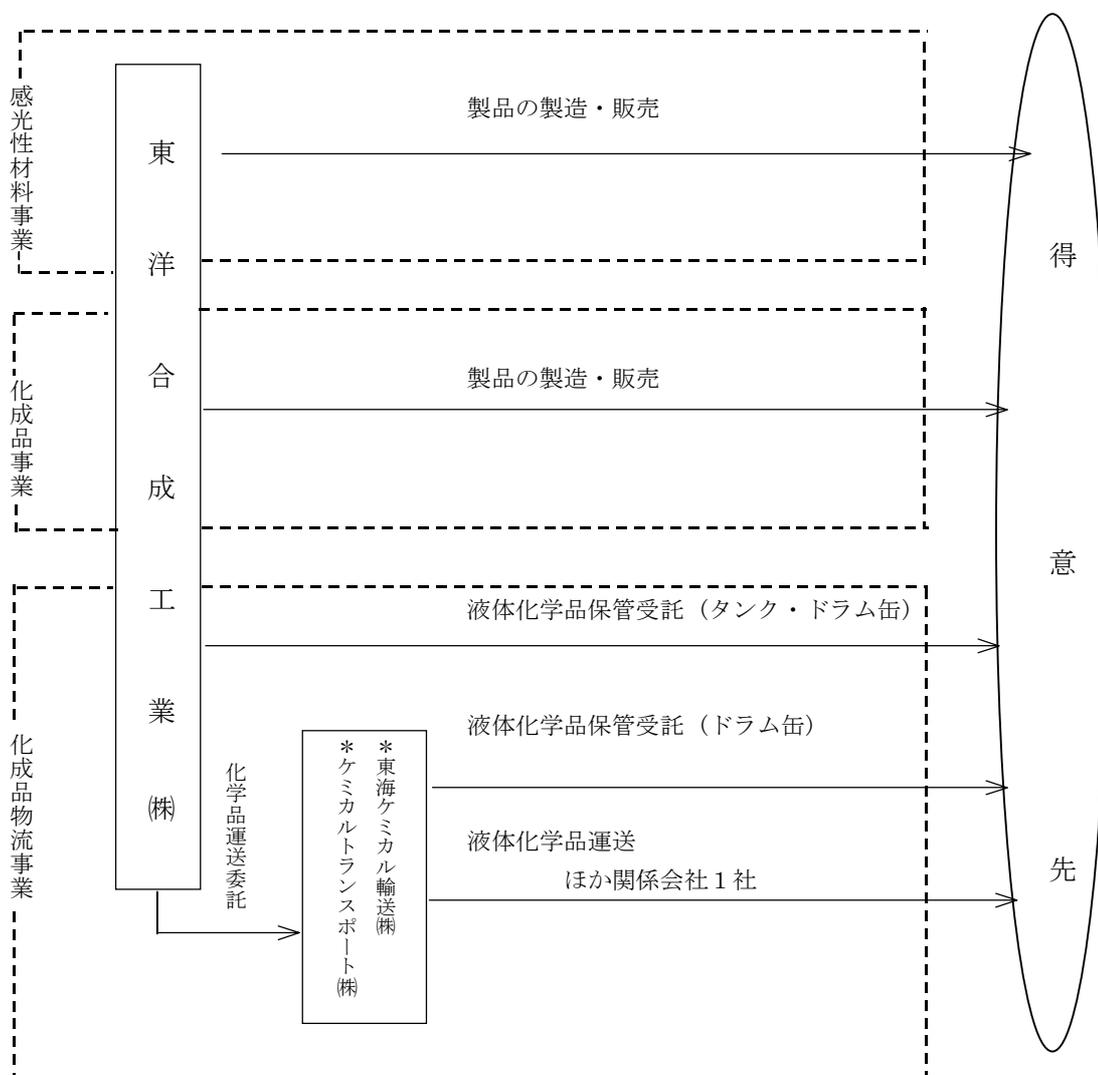
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社・関連会社の5社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の運送・保管を担う物流業務であります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分		事業に係る位置づけ	
感光性材料事業		当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1社)
化成品事業		当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1社)
化成品物流事業	各種化学品の保管	当社高浜油槽所において化学品保管用タンクを保有し、保管業務を行っているほか、ケミカルトランスポート(株)においてもドラム缶保管用の自動倉庫を保有し、保管業務を行っております。	(会社総数 4社)
	各種化学品の運送	ケミカルトランスポート(株)が運送業務を行っております。なお、当社においても、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、運送業務を運送業者に委託する業務も行っております。	

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) *は連結子会社であります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営方針として①光・電子材料の分野で世界最高の技術水準を目指し、常に新製品・新プロセスの開発に努力する。②生産技術の高度化と合理化を推進し、市場競争に勝ち抜く製品を製造する。③グローバルな企業活動の展開により、世界市場に独自の地歩を確保する。④社員が常に能力開発に努め、自身の限界にチャレンジすることを通じて、社会への貢献と自己の生活基盤の安定を目指す集団とする。を掲げております。当社グループは、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に世界中のユーザーに供給することにより、人々の平和で健康な生活に役立つことを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成14年3月期は、ITバブルの崩壊の影響を受け79百万円の損失を計上したことから1株当たり5円（内中間配当2円50銭）の配当とさせていただきますが、平成7年3月期より平成9年3月期におきましては、500円額面株式1株当たり50円の配当を実施し、平成10年3月期には500円額面1株当たり75円、平成11年3月期は50円額面株式1株当たり7円50銭、平成12年3月期は50円額面株式1株当たり8円、平成13年3月期は50円額面株式1株当たり10円と順次増配を実施してまいりました。

当期は、1株当たり10円の配当を予定し、中間配当として5円の配当を実施いたします。

なお、内部留保金につきましては、生産設備増強などの設備投資資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家、特に個人投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項であると認識しておりますが、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等についても慎重に検討する必要があると考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業の3事業を営んでおります。

感光性材料事業の関連業界は、情報化社会の進展にともない今後も成長が期待できると考えられますが、国際的に激しい競争が展開され、技術革新による新技術、新製品の開発競争も激化しております。こうしたことから、価格競争も激しく、また、いわゆるシリコンサイクルの影響による業績の悪化も避けられないものと考えられます。このシリコンサイクルの影響を最小限にとどめ、全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要であると考え、化成品事業と化成品物流事業の体質強化に取り組んでおります。

また、変化の激しい時代に柔軟に対応し利益を生む体制の構築を目指し、本年4月1日より従来の職能別組織から事業本部制に組織変更を行うと同時に賃金制度の変更も実施いたしました。

<感光性材料事業>

当事業の課題としては、情報化社会の進展とともに「より小型で高機能な製品」を求める動きが続くものと予測されます、これにともない当社の供給する感光性材料に関してもより微細で高機能を実現出来る材料が求められております。具体的には、半導体向けにつきましては、エキシマレーザー用感光材の新製品の開発と生産設備の整備増強を着実に進めております。表示装置用感光材につきましては、今後大幅な需要増が予測できる液晶用感光材の拡販に努めるとともに、有機EL、プラズマディスプレイ等の材料の開発も必要であると考えられます。情報化社会の進展にともなう「より小型で高機能な製品」を求める動きにより、微細加工を実現するための感光材へのニーズは強く、各種用途に対応できる感光材の種類が増加と開発が求められるものと考えられます。当社グループとしては、現在の主用途である半導体・液晶用の感光材に加え、新規電子材料・新エネルギー関連材料の開発にも取り組み電子材料の専門メーカーとして、業界内で独自の地位を築くこと目指しております。

<化成品事業>

当事業は、低価格の海外製品との競争が激化するなどにより事業環境は厳しさを増しております。こうした状況に対処するため、高付加価値製品の開発に取組み、ここ数年は香料材料製品の開発に注力し、欧米向けを中心に着々と成果を上げております。今後も、香料材料の製品開発と市場開拓を進め、香料材料供給メーカーとして確固たる地位を築いてまいります。さらに、当事業分野の研究開発体制を強化し、香料材料にとどまらず医薬中間体などの機能性製品の開発にも取組んでまいります。

また、最近、環境問題、省資源への関心が高まり、製品・使用済溶剤・廃液などのリサイクルが、社会的要請となっており、今後リサイクル市場の拡大が見込めることから、永年培ってきた蒸留精製分離技術を利用したリサイクル業務市場の開拓にも積極的に取組みます。

<化成品物流事業>

石油化学関連業界の競争激化により物流経費削減、物流基地の統廃合の強化など、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。しかしながら、遠隔の地に立地する石油コンビナートの生産工場で生産された化学品や海外メーカー生産の化学品を、工業地域消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーからタンクに受け入れて一時保管し、さらに専用車両によるユーザーへの陸上輸送という物流形態は、化学品の性質上今後も引き続き必要不可欠なニーズであります。当社グループは、ドラム充填所、ドラム缶保管用自動倉庫を建設し、化学品の小口の需要にも対応できる化学品総合物流基地としての機能を充実させました。今後は、高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により顧客の信頼を獲得し化学品総合物流基地として差別化を計ってまいります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

今後予想される経営環境の変化に対応し、コーポレート・ガバナンスの向上を図るため経営管理組織の整備強化を順次進めております。

- ① 経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役1名増員。（平成12年6月）
- ② 透明かつ公正な企業活動を一層充実させる目的で、社外取締役1名任用。（平成13年6月）
- ③ 取締役の責任の明確化と経営環境の変化に柔軟に対処することを目的に、取締役の任期を1年に変更。（平成14年6月）
- ④ 変化の激しい社会経済情勢に適切に対応し、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底、ならびに責任と権限の明確化を目指し、従来の機能別組織を製品開発から生産、販売までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系を変更。（平成15年4月1日）
- ⑤ 監査の透明性と公正性をより強化すること目的に、社外監査役を1名増員し、監査役4名中3名を社外監査役とする。（平成15年6月）

(6) 対処すべき課題

<感光材事業>

高機能化に向けより微細加工が求められるエキシマレーザー用感光材の生産設備の拡充を実施し、新製品の開発に努めてまいります。大幅な需要増が見込める一方で、価格競争の更なる激化も予測される液晶向け材料に関しましては、供給体制の整備を進める一方で需要家のご理解を得ながら事業の採算確保に努めてまいります。また、感光材の用途開発を進め新たな市場開拓に努めてまいります。

<化成品事業>

引続きユーザーの多様なニーズに対応できる香料材料の新製品の開発と市場開拓を推進し、香料材料供給に関し確固たる基盤の構築に取組んでまいります。また、環境問題・リサイクルへの関心の高まりを背景に、使用済溶剤等のリサイクル市場の開拓にも取組んでまいります。

<化成品物流事業>

高浜油槽所の保管基地としての立地条件の良さと、化学品の生産活動で培った高度な化学品の取扱・保管技術に加え、同油槽所内に建設を進めていたドラム充填所、ドラム缶保管用自動倉庫の完成により、液体化学品の総合保管基地としての機能も充実したことから、今後は、東南アジア、中国からの基礎化学品のドラム、コンテナの増加に備え、日本国内の液体化学品物流に適したドラムからローリー、コンテナからドラム、或いはローリーへの積替えの作業の充実を営業活動に加えてまいります。

また、本年4月より実施した事業本部制組織と業績寄与度を加味した新賃金制度の定着化と同時に、効率経営の実現にむけ事業及び資産内容の見直しを進め、コアコンピタンスを強化し、経済のグローバル化の進行に伴い激化する国際的価格競争に勝ち抜ける体制作りを進めてまいります。

(7) 目標とする経営指標

当社グループは、収益を確保しグループとしての永続的な発展を図ることこそ、株主の皆様の利益につながると思え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置づけ、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後もこうした投資はある程度は必要なものと考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、株主資本比率の向上に努めます。

当社グループは、売上高経常利益率と株主資本比率を重視しておりますが、グループの置かれた状況、社会的環境等により目標とすべき数値も変化することもあるとの考え方から具体的目標数値は設定いたしておりません。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の緊縮財政による公共投資は減少したものの、好調な輸出に支えられ企業の設備投資は増勢に転じ、個人投資も緩やかながら改善傾向を示すなど、景気は足踏み状態から回復の兆を見せはじめました。

当社の関連業界のエレクトロニクス産業界も、ITバブルの崩壊後足踏み状態が続いておりましたが、携帯電話などの携帯端末や、液晶テレビの好調に支えられ、液晶表示装置や半導体製造設備の増設も相次いで発表されるなど、本格的回復に向けた動きが顕著となっております。しかしながら、もう一方の関連業界である化学産業の電子産業用素材関係以外の汎用化学品業界は、国際的な価格競争にさらされ依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社におきましては、売上、収益管理の徹底をはかるため従来の職能別組織から事業本部制に組織体系を変更する一方、今後の感光材の需要増に備えるため、設備補強など対策を実施し、香料材料の市場開拓にも努めました。

当中間期の前半は伸び悩みを見せていた感光材事業も後半には着実な伸びを示し、香料材料も順調に推移いたしました。しかしながら、前年下期の競争激化による感光材の売価引下げと、前中間期の感光材事業が非常に好調であったことなどから、当中間期の売上、収益ともに前年同期を下回る結果となりました。

当中間期の売上高は、5,222,262千円（前年同期比△86,755千円、△1.6%）となり、営業利益は、463,786千円（前年同期比△59,116千円、△11.3%）、経常利益は、282,241千円（前年同期比△54,020千円、△16.1%）、当中間純利益は97,378千円（前年同期比△53,866千円、△35.6%）となりました。

<感光性材料事業>

当事業の主要関連業界である半導体・電子産業は、ITバブルの崩壊といわれる状況から、前年上期は需要が回復したものの、下期に入り再び需要が伸び悩みましたが、当期に入り回復基調に転じ、上期後半は順調な伸びを示しました。

こうした状況を受け当事業の売上高は、前年下期の価格競争の激化による売価の引下げ、前年上期の好調な売上の影響により、売上高2,925,008千円（前年同期比△123,530千円、△4.1%）となり、営業利益は87,659千円（前年同期比△77,182千円、△46.8%）となりました。

用途別では、エキシマレーザー用は前年同期比7.6%増加いたしました。半導体全体では前年同期比△14.4%減少となり、液晶向けも前年同期比△8.5%減少となりました。

<化成事業>

当事業の関連業界の汎用化学品業界は、国際的な価格競争の波を受け厳しい状況が続いており、事業環境は厳しさを増しております。

こうした中、当社は引き続き香料材料の新製品の開発と市場開拓を精力的に進めると同時に、永年培った高度な合成・精製分離技術と、少量多品種生産能力を活かした積極的な営業を展開いたしました。

この結果、香料材料が前年同期比11.0%増加しましたが、機能性材料が前年同期比△24.4%減少した結果、当事業の売上高は、986,272千円（前年同期比△34,260千円、△3.4%）となり、営業利益は147,289千円（前年同期比+17,243千円、+13.3%）となりました。

<化成品物流事業>

前期に実施した液体化学品保管タンクの増設、ドラム充填所及びドラム缶・コンテナ保管用自動倉庫の新設による液体化学品総合物流基地機能強化策が売上に寄与し、当事業の売上高1,310,981千円（前年同期比+71,035千円、+5.7%）となり、営業利益は227,103千円（前年同期比+913千円、+0.4%）となりました。

(2) 通期の見通し

最近発表される各種経済指標では景気回復のきざしが見え、景気の先行きに明るさが見えつつあると考えられます。しかしながら、米国景気の動向や円相場の動向など不安要素もあり、景気の先行きについては、依然若干不透明な状況にあると考えられます。当社の事業環境は、液晶表示装置の大幅需要増、半導体の回復が予想される感光性材料事業は今後拡大が期待されますが、化成品事業、化成品物流事業につきましては、国際競争の進展による価格競争の激化など依然厳しい事業環境にあると考えられます。

<感光性材料事業>

下期の需要は、上記液晶表示装置の増産、半導体の生産の回復などにより、今後需要は増大するものと予測しております。こうした状況を考慮し、下期売上高3,324百万円（上期比+399百万円、+13.7%）を予定し、通期売上高6,250百万円（前年同期比+658百万円、+11.8%）を見込んでおります。

<化成品事業>

上期比較的好調であった香料材料の売上は季節的要因で下期は上期比若干減少しますが、香料材料以外の増加が予測されることなどから、下期売上高1,013百万円（上期比+27百万円、+2.8%）を予定し、通期売上高2,000百万円（前年同期比△106百万円、△5.1%）を見込んでおります。

<化成品物流事業>

物流事業の価格競争により下期売上高は上期比若干減少し、下期売上高1,289百万円（上期比△21百万円、△1.7%）を予定し、通期売上高2,600百万円（前年同期比△11百万円、△0.5%）を見込んでおります。

こうした見通しから、下期連結売上高5,627百万円（上期比+405百万円、+7.8%）、通期連結売上高10,850百万円（前年同期比+539百万円、+5.2%）を見込んでおります。

利益につきましては、下期連結売上高が、感光性材料事業を主体に上期比405百万円増加するものの、本年10月に実施された排ガス規制に伴う車輛の買い換えによる減価償却負担増もあり、下期連結営業利益は、513百万円、通期連結営業利益977百万円（前年同期比+94百万円、+10.7%）と予測しております。下期連結経常利益は、金利負担増等を考慮し307百万円（上期比25百万円、9.0%）を見込み、通期連結経常利益590百万円（前年同期比+68百万円、+13.2%）、通期連結当期純利益230百万円（前年同期比△34百万円、△13.2%）と予測しております。

なお、単体の営業利益は、下期525百万円（上期比+91百万円、+21.0%）、通期960百万円（前年同期比+139百万円、+17.0%）と予測し、経常利益は、下期334百万円（上期比+68百万円、+25.9%）、通期600百万円（前年同期比+122百万円、+25.7%）と予測し、当期純利益は、下期145百万円（前年同期比+34百万円、+31.4%）、通期240百万円（前年同期比△3百万円、△1.3%）と予測しております。

3. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間末の資産の状況

総資産	21,342,162千円	前連結会計年度末比	225,855千円
負債	16,293,806千円	前連結会計年度末比	183,357千円
資本	5,001,741千円	前連結会計年度末比	42,845千円

総資産の増加の主な原因は、有形固定資産28,271千円、無形固定資産19,043千円の減少等により固定資産が44,700千円減少いたしました。また、売掛金387,089千円、たな卸資産22,894千円、前払費用24,474千円の増加等により流動資産が270,556千円増加したことによるものであります。

負債の増加の主な原因は、支払手形596,012千円、1年以内返済長期借入金113,954千円等が減少いたしました。また、買掛金73,360千円、短期借入金620,000千円、長期借入金195,503千円等が増加したことによるものであります。

資本の増加の主な原因は、当中間純利益が97,378千円となり、その他有価証券評価差額金が35,544千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ97,313千円減少し、587,614千円となりました。これは投資活動に1,115,342千円の資金を使用したのに対し、営業活動で363,155千円、財務活動で654,874千円、合計1,018,029千円の資金を得た結果であります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益278,865千円、減価償却費628,223千円、売上債権の増減△298,815千円、などにより363,155千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、高浜油槽所の危険物立体自動倉庫・第2ドラム充填所の新設、および生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得1,103,070千円などにより、1,115,342千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額620,000千円、および長期借入金の増加額81,549千円、および親会社による配当金支払35,250千円などにより、654,874千円の収入となりました。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		2,000,516		1,902,257		1,977,228	
2		1,958,474		2,062,022		1,763,206	
3		2,930,239		3,111,041		3,088,147	
4		79,006		100,218		91,619	
5		88,343		116,572		100,995	
		△3,529		△3,753		△3,394	
		7,053,051	33.8	7,288,358	34.2	7,017,802	33.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1,2	4,553,674		4,749,594		4,619,734	
(2)	※1,2	3,312,397		3,275,711		3,402,309	
(3)	※2	4,672,728		4,672,728		4,672,728	
(4)		148,911		200,817		238,428	
(5)	※1	264,375	12,952,087	248,352	13,147,203	242,274	13,175,474
		241,870	62.1	217,175	61.6	236,219	62.4
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1)		245,028		362,975		291,097	
(2)		104,459		87,477		133,384	
(3)		285,142		262,477		285,830	
		△23,032	611,598	△23,506	689,424	△23,502	686,810
		13,805,556	2.9	14,053,804	3.2	14,098,504	3.3
		20,858,608	66.2	21,342,162	65.8	21,116,307	66.8
資産合計							
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,122,641		1,263,090		1,260,588	
2 短期借入金	※2	3,010,000		3,440,000		2,820,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	3,146,182		2,883,872		2,997,826	
4 未払法人税等		118,550		180,118		210,612	
5 賞与引当金		216,594		219,647		209,348	
6 その他		781,948		544,550		961,607	
流動負債合計		8,395,917	40.3	8,531,278	40.0	8,459,983	40.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,708,633		6,988,538		6,793,035	
2 繰延税金負債		87,042		85,277		81,416	
3 退職給付引当金		614,269		581,625		643,957	
4 役員退職慰労引当金		124,707		107,087		132,057	
固定負債合計		7,534,652	36.1	7,762,528	36.4	7,650,465	36.2
負債合計		15,930,569	76.4	16,293,806	76.4	16,110,448	76.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		46,639	0.2	46,614	0.2	46,962	0.2
(資本の部)							
I 資本金		800,088	3.9	800,088	3.7	800,088	3.8
II 資本剰余金		695,397	3.3	695,397	3.3	695,397	3.3
III 利益剰余金		3,384,615	16.2	3,481,611	16.3	3,463,328	16.4
IV その他有価証券評価 差額金		1,686	0.0	36,337	0.2	792	0.0
V 自己株式		△390	△0.0	△11,694	△0.1	△712	△0.0
資本合計		4,881,399	23.4	5,001,741	23.4	4,958,895	23.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,858,608	100.0	21,342,162	100.0	21,116,307	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	5,309,018	100.0	5,222,262	100.0	10,310,098	100.0		
II 売上原価		3,979,459	75.0	3,881,632	74.3	7,784,324	75.5		
売上総利益		1,329,559	25.0	1,340,630	25.7	2,525,773	24.5		
III 販売費及び一般管理費		806,656	15.2	876,844	16.8	1,642,892	15.9		
営業利益		522,903	9.8	463,786	8.9	882,881	8.6		
IV 営業外収益									
1 受取利息		344		305		657			
2 受取配当金		1,864		4,004		2,217			
3 生命保険配当金		4,818		—		5,055			
4 受取家賃		3,631		2,252		6,007			
5 法人税等還付加算金	5,391		—		5,391				
6 受取保険金	12,414		6,061		14,420				
7 その他	3,416	31,880	0.6	6,301	18,925	0.3	24,186	57,935	0.6
V 営業外費用									
1 支払利息	138,578		130,445		268,732				
2 たな卸資産廃棄損	44,788		44,820		93,788				
3 その他	35,154	218,522	4.1	25,204	200,470	3.8	56,926	419,447	4.1
経常利益		336,261	6.3	282,241	5.4	521,369	5.1		
VI 特別利益									
1 賞与引当金戻入額	—			9,331		—			
2 固定資産売却益	6,931	6,931	0.1	92	9,423	0.2	6,954	6,954	0.0
VII 特別損失									
1 役員退職慰労金	—			2,651		—			
2 固定資産売却損	—			2,742		—			
3 固定資産除却損	30,645			7,405		46,980			
4 投資有価証券評価損	—			—		2,769			
5 ゴルフ会員権評価損	—	30,645	0.5	—	12,799	0.3	470	50,220	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		312,547	5.9	278,865	5.3	478,103	4.6		
法人税、住民税及び事業税	96,921			94,178		194,967			
過年度法人税等修正額	—			69,411		—			
法人税等調整額	61,987	158,908	3.0	17,038	180,628	3.4	15,496	210,463	2.0
少数株主利益		2,394	0.1	859	0.0	2,718	0.0		
中間(当期)純利益		151,244	2.8	97,378	1.9	264,921	2.6		

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			695,397		695,397		695,397
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			695,397		695,397		695,397
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,250,854		3,463,328		3,250,854
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		151,244	151,244	97,378	97,378	264,921	264,921
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		17,482		34,959		52,446	
2 役員賞与		—	17,482	44,135	79,095	—	52,446
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			3,384,615		3,481,611		3,463,328

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		312,547	278,865	478,103
減価償却費		641,035	628,223	1,345,284
引当金の増減額		1,798	△76,638	31,925
受取利息及び受取配当金		△2,208	△4,310	△2,875
支払利息		138,578	130,445	268,732
有形固定資産売却益		△6,931	△92	△6,954
有形固定資産売却損		—	2,742	—
有形固定資産除却損		30,645	7,405	46,980
売上債権の増減額		△85,980	△298,815	113,690
たな卸資産の増減額		278,220	△22,894	120,312
仕入債務の増減額		175,421	2,501	334,069
未払消費税等の増減額		△39,703	16,425	△63,237
その他		△88,841	59,298	△100,527
役員賞与の支払額		—	△44,900	—
小計		1,354,582	678,257	2,565,504
利息及び配当金の受取額		1,957	4,310	2,875
利息の支払額		△150,975	△126,682	△277,004
法人税等の支払額		△5,173	△192,729	△12,748
法人税等の還付額		208,094	—	208,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,408,485	363,155	2,486,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△173,173	△1,103,070	△937,780
有形固定資産の売却による収入		19,227	657	19,404
有形固定資産の除却による支出		△182	△85	△775
無形固定資産の取得による支出		—	△200	△370
投資有価証券の取得による支出		△336	△12,198	△50,676
その他		15,022	△445	58,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		△139,442	△1,115,342	△911,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,200,000	4,900,000	5,800,000
短期借入金の返済による支出		△2,030,000	△4,280,000	△6,820,000
長期借入れによる収入		1,100,000	2,155,520	2,615,620
長期借入金の返済による支出		△1,605,321	△2,073,971	△3,184,895
自己株式の取得による支出		△125	△10,982	△448
配当金の支払額		△17,600	△35,250	△52,698
少数株主への配当金の支払額		—	△442	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,353,047	654,874	△1,642,421

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増減額		△84,003	△97,313	△66,932
V 現金及び現金同等物の期首残高		751,860	684,928	751,860
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	667,857	587,614	684,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間発生分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は54千円であります。</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は1,418千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は8,240千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,618,465千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,062,564千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,989千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,391,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,474,081千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,262,766千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,989千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,735,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,018,562千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,531,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,062,182千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,606,633千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,199,815千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 381,915千円</p>	建物及び構築物	4,062,564千円	機械装置及び運搬具	19,989千円	土地	4,391,527千円	計	8,474,081千円	建物及び構築物	1,262,766千円	機械装置及び運搬具	19,989千円	土地	1,735,807千円	計	3,018,562千円	短期借入金	2,531,000千円	一年以内返済予定長期借入金	3,062,182千円	長期借入金	6,606,633千円	計	12,199,815千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,671,194千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,233,100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,901千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,391,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,740,529千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,441,564千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,901千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,735,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,293,273千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,826,808千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,883,872千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,988,538千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,699,218千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 387,577千円</p>	建物及び構築物	4,233,100千円	機械装置及び運搬具	115,901千円	土地	4,391,527千円	計	8,740,529千円	建物及び構築物	1,441,564千円	機械装置及び運搬具	115,901千円	土地	1,735,807千円	計	3,293,273千円	短期借入金	2,826,808千円	一年以内返済予定長期借入金	2,883,872千円	長期借入金	6,988,538千円	計	12,699,218千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,119,562千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,087,251千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,391,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,497,579千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,202,501千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,735,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,957,109千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,499,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,913,826千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,733,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,145,861千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 369,965千円</p>	建物及び構築物	4,087,251千円	機械装置及び運搬具	18,800千円	土地	4,391,527千円	計	8,497,579千円	建物及び構築物	1,202,501千円	機械装置及び運搬具	18,800千円	土地	1,735,807千円	計	2,957,109千円	短期借入金	2,499,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,913,826千円	長期借入金	6,733,035千円	計	12,145,861千円
建物及び構築物	4,062,564千円																																																																									
機械装置及び運搬具	19,989千円																																																																									
土地	4,391,527千円																																																																									
計	8,474,081千円																																																																									
建物及び構築物	1,262,766千円																																																																									
機械装置及び運搬具	19,989千円																																																																									
土地	1,735,807千円																																																																									
計	3,018,562千円																																																																									
短期借入金	2,531,000千円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	3,062,182千円																																																																									
長期借入金	6,606,633千円																																																																									
計	12,199,815千円																																																																									
建物及び構築物	4,233,100千円																																																																									
機械装置及び運搬具	115,901千円																																																																									
土地	4,391,527千円																																																																									
計	8,740,529千円																																																																									
建物及び構築物	1,441,564千円																																																																									
機械装置及び運搬具	115,901千円																																																																									
土地	1,735,807千円																																																																									
計	3,293,273千円																																																																									
短期借入金	2,826,808千円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	2,883,872千円																																																																									
長期借入金	6,988,538千円																																																																									
計	12,699,218千円																																																																									
建物及び構築物	4,087,251千円																																																																									
機械装置及び運搬具	18,800千円																																																																									
土地	4,391,527千円																																																																									
計	8,497,579千円																																																																									
建物及び構築物	1,202,501千円																																																																									
機械装置及び運搬具	18,800千円																																																																									
土地	1,735,807千円																																																																									
計	2,957,109千円																																																																									
短期借入金	2,499,000千円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	2,913,826千円																																																																									
長期借入金	6,733,035千円																																																																									
計	12,145,861千円																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>4. 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,510,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <hr/> <p>差引額 2,510,000千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,810,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <hr/> <p>差引額 2,810,000千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,810,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <hr/> <p>差引額 2,810,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料 136,557千円 賞与引当金繰入額 38,496千円 退職給付費用 10,753千円 研究開発費 295,195千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料 157,386千円 賞与引当金繰入額 53,854千円 退職給付費用 8,948千円 貸倒引当金繰入額 363千円 研究開発費 267,225千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料 269,004千円 賞与引当金繰入額 46,536千円 退職給付費用 25,024千円 貸倒引当金繰入額 13,614千円 研究開発費 623,015千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,931千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 92千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,954千円
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,815千円 機械装置及び運搬具 926千円 計 2,742千円	※3. _____
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,022千円 機械装置及び運搬具 29,285千円 その他 337千円 計 30,645千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 84千円 機械装置及び運搬具 6,779千円 その他 541千円 計 7,405千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,623千円 機械装置及び運搬具 39,346千円 その他 1,010千円 計 46,980千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="231 443 566 728"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,000,516千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△1,332,659千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>667,857千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,000,516千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,332,659千円	現金及び現金同等物	667,857千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="665 443 1000 728"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,902,257千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△1,314,642千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>587,614千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,902,257千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,314,642千円	現金及び現金同等物	587,614千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1099 443 1434 728"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,977,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△1,292,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>684,928千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,977,228千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,292,300千円	現金及び現金同等物	684,928千円
現金及び預金勘定	2,000,516千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,332,659千円																			
現金及び現金同等物	667,857千円																			
現金及び預金勘定	1,902,257千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,314,642千円																			
現金及び現金同等物	587,614千円																			
現金及び預金勘定	1,977,228千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,292,300千円																			
現金及び現金同等物	684,928千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>10,272</td> <td>58,213</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241,853</td> <td>66,371</td> <td>175,481</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>132,972</td> <td>46,490</td> <td>86,482</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,031</td> <td>29,090</td> <td>25,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,343</td> <td>152,224</td> <td>346,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	10,272	58,213	機械装置及び運搬具	241,853	66,371	175,481	有形固定資産「その他」	132,972	46,490	86,482	無形固定資産	55,031	29,090	25,941	合計	498,343	152,224	346,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>17,121</td> <td>51,364</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>275,848</td> <td>88,675</td> <td>187,172</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>123,938</td> <td>50,614</td> <td>73,324</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,857</td> <td>22,397</td> <td>31,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,131</td> <td>178,809</td> <td>343,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	17,121	51,364	機械装置及び運搬具	275,848	88,675	187,172	有形固定資産「その他」	123,938	50,614	73,324	無形固定資産	53,857	22,397	31,459	合計	522,131	178,809	343,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>13,697</td> <td>54,789</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>216,213</td> <td>72,703</td> <td>143,510</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>125,724</td> <td>46,369</td> <td>79,355</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,937</td> <td>33,975</td> <td>24,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,362</td> <td>166,745</td> <td>302,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	13,697	54,789	機械装置及び運搬具	216,213	72,703	143,510	有形固定資産「その他」	125,724	46,369	79,355	無形固定資産	58,937	33,975	24,962	合計	469,362	166,745	302,617
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	68,486	10,272	58,213																																																																							
機械装置及び運搬具	241,853	66,371	175,481																																																																							
有形固定資産「その他」	132,972	46,490	86,482																																																																							
無形固定資産	55,031	29,090	25,941																																																																							
合計	498,343	152,224	346,119																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	68,486	17,121	51,364																																																																							
機械装置及び運搬具	275,848	88,675	187,172																																																																							
有形固定資産「その他」	123,938	50,614	73,324																																																																							
無形固定資産	53,857	22,397	31,459																																																																							
合計	522,131	178,809	343,322																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	68,486	13,697	54,789																																																																							
機械装置及び運搬具	216,213	72,703	143,510																																																																							
有形固定資産「その他」	125,724	46,369	79,355																																																																							
無形固定資産	58,937	33,975	24,962																																																																							
合計	469,362	166,745	302,617																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 74,137千円 1年超 271,981千円 合計 346,119千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 77,541千円 1年超 265,780千円 合計 343,322千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 66,481千円 1年超 236,135千円 合計 302,617千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,158千円 減価償却費相当額 37,158千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,288千円 減価償却費相当額 41,288千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 70,473千円 減価償却費相当額 70,473千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	94,108	111,594	17,485
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	94,108	111,594	17,485

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	80,734
非公募の内国債券	3,899
計	84,633

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	103,942	181,342	77,399
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,942	181,342	77,399

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	128,933
非公募の内国債券	3,899
計	132,832

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	91,744	108,082	16,338
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	91,744	108,082	16,338

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	130,316
非公募の内国債券	3,899
計	134,215

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	2,000,000	155	155

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	2,000,000	56	56

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	2,000,000	17	17

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,144,768	924,303	1,239,946	5,309,018	—	5,309,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	113,354	134,355	247,710	(247,710)	—
計	3,144,768	1,037,657	1,374,302	5,556,728	(247,710)	5,309,018
営業費用	2,905,585	981,953	1,148,112	5,035,650	(249,535)	4,786,115
営業利益	239,183	55,704	226,190	521,078	1,824	522,903

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 感光性材料事業 | 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料 |
| (2) 化成品事業 | 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体 |
| (3) 化成品物流事業 | 化成品の保管・運送 |

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,925,008	986,272	1,310,981	5,222,262	—	5,222,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	798,033	123,642	921,676	(921,676)	—
計	2,925,008	1,784,305	1,434,624	6,143,938	(921,676)	5,222,262
営業費用	2,837,348	1,637,016	1,207,520	5,681,886	(923,409)	4,758,476
営業利益	87,659	147,289	227,103	462,052	1,733	463,786

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 感光性材料事業 | 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料 |
| (2) 化成品事業 | 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体 |
| (3) 化成品物流事業 | 化成品の保管・運送 |

3. 事業区分の変更

平成15年4月1日より、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底、ならびに責任と権限の明確化のため、従来の職能別組織を、製品開発から生産、販売までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系の変更を行っております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、化成品事業が640,820千円増加しております。営業費用は、化成品事業が573,343千円増加し、感光材事業が67,477千円増加しております。

なお、この変更により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業本部制により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,048,538	1,020,533	1,239,946	5,309,018	—	5,309,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	707,714	134,355	842,070	(842,070)	—
計	3,048,538	1,728,248	1,374,302	6,151,089	(842,070)	5,309,018
営業費用	2,883,696	1,598,202	1,148,112	5,630,011	(843,895)	4,786,115
営業利益	164,841	130,046	226,190	521,078	1,824	522,903

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,591,923	2,106,331	2,611,843	10,310,098	—	10,310,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,329,822	267,224	1,597,046	(1,597,046)	—
計	5,591,923	3,436,154	2,879,067	11,907,145	(1,597,046)	10,310,098
営業費用	5,414,802	3,128,954	2,484,049	11,027,806	(1,600,589)	9,427,217
営業利益	177,121	307,199	395,018	879,338	3,542	882,881

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,758,404	1,939,851	2,611,843	10,310,098	—	10,310,098
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	212,960	267,224	480,185	(480,185)	—
計	5,758,404	2,152,812	2,879,067	10,790,283	(480,185)	10,310,098
営業費用	5,408,477	2,018,418	2,484,049	9,910,945	(483,727)	9,427,217
営業利益	349,926	134,393	395,018	879,338	3,542	882,881

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 感光性材料事業 | 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料 |
| (2) 化成品事業 | 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体 |
| (3) 化成品物流事業 | 液体化学品の保管・運送 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦における売上高の金額の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I. 海外売上高 (千円)	601,489	82,101	286,742	—	970,333
II. 連結売上高 (千円)					5,309,018
III. 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	11.3	1.6	5.4	—	18.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 北米……… | 米国 |
| (2) 欧州……… | スイス、イギリス、オーストリア |
| (3) アジア…… | 韓国、台湾 |

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I. 海外売上高（千円）	515,235	140,567	236,817	5,059	897,678
II. 連結売上高（千円）					5,222,262
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	2.7	4.5	0.1	17.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………スイス、イギリス、ドイツ
- (3) アジア………韓国、台湾

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I. 海外売上高（千円）	1,032,555	207,013	551,466	8,980	1,800,015
II. 連結売上高（千円）					10,310,098
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	2.0	5.3	0.1	17.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………スイス、イギリス、オーストリア、フランス
- (3) アジア………韓国、台湾、シンガポール

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 698.06円 1株当たり中間純利益金額 21.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 718.75円 1株当たり中間純利益金額 13.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 702.81円 1株当たり当期純利益金額 31.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 679.30円 1株当たり当期純損失金額 10.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	151,244	97,378	264,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	44,900
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(44,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	151,244	97,378	220,021
期中平均株式数(株)	6,993,084	6,968,399	6,992,653

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	2,962,068	98.4
化成品事業 (千円)	1,726,804	188.2
合計 (千円)	4,688,872	119.4

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 前年同期の金額については、従来の事業区分による金額を使用しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	2,925,008	93.0
化成品事業 (千円)	986,272	106.7
化成品物流事業 (千円)	1,310,981	105.7
合計 (千円)	5,222,262	98.4